

PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ

第10回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界39カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2011年5月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数100人～750人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要39カ国が実施する世界同時調査の一環である。

要旨：

- 日本は5年連続景況感最下位。悲観的である主な要因は、「東日本大震災の影響」、「日本の政治の先行き」、「内需縮小」。
- 自社の業績回復時期について、46.4%が「2011年後半」と回答。
- 2011年第1四半期まで躍進が見られた新興国の景況感にも、悲観的な見通しが増加。

景況感比較

	2011年 第2四半期		2011年 第1四半期		2010年 第4四半期	
	DI	対前回	DI	DI	DI	DI
インド	88	0	88	93		
チリ	84	-10	94	95		
カナダ	80	17	63	66		
フィリピン	76	-16	92	87		
ドイツ	75	-3	78	75		
シンガポール	64	-6	70	65		
南アフリカ	60	-11	71	64		
トルコ	57	-9	66	47		
アルゼンチン	54	-30	84	70		
ヴェトナム	54	-26	80	62		
フランス	49	30	19	10		
タイ	48	11	37	39		
香港	46	-21	67	57		
イタリア	46	3	43	13		
中国	43	-15	58	42		
米国	41	-1	42	23		
ブラジル	40	-24	64	79		
台湾	38	-20	58	44		
オーストラリア	26	-13	39	37		
アイルランド	22	35	-13	-45		
マレーシア	16	-32	48	50		
ロシア	11	-4	15	35		
英国	-1	-14	13	8		
スペイン	-43	7	-50	-50		
ギリシャ	-44	12	-56	-44		
日本	-62	-4	-58	-71		
主要26カ国平均	37	-6	43	37		
EU(13カ国)平均	34	3	31	22		
G7平均	27	0	27	11		
BRICs平均	44	-13	57	54		
ラテンアメリカ諸国平均	56	-15	71	75		
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	49	-11	60	50		
世界39カ国平均	31	-3	34	23		

各国動向：

景況感DI、世界39カ国平均で対前回調査比3ポイント減

世界39カ国の自国経済の今後1年の見通しに関する2011年第2四半期の景況感平均DI*1は、前回調査(2011年第1四半期)の34から3ポイント下がり31であった。また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要26カ国における、2011年第2四半期の同DIは37となり、前回調査43から6ポイント減となった。

主要26カ国のうち景況感DIが楽観的な国は、インド88、チリ84、カナダ80、フィリピン76、ドイツ75など。一方、世界39カ国平均DI31を大きく下回り、景況感がマイナスを示した国は、英国-1、スペイン-43、ギリシャ-44、日本-62など。日本は、本調査において5年連続で景況感が調査対象国中最下位となった。

景況感の変化具合では、マレーシア(対前回調査比-32)、アルゼンチン(同-30)、ヴェトナム(同-26)、ブラジル(同-24)、香港(同-21)、台湾(同-20)等、景況感が大幅に悪化した国が多い。一方、フランス(同+30)、カナダ(同+17)のほか、財政危機問題で揺れるアイルランド(同+35)、ギリシャ(同+12)、スペイン(同+7)の景況感が改善したのが特徴的。

地域別にみると、EU(13カ国)平均DIは34で前回調査の31に比べ3ポイント改善。G7平均DIは27で、前回と同じ結果であった。これに対し、日本を除くアジア太平洋地域(11カ国)のDIは49で前回調査比-11、BRICs諸国は景況感良好のインドを含めても平均DIは44で同-13、またラテンアメリカ平均DIは56で同-15と低下を示しており、これまで世界経済を牽引していた新興国の景況感にも、悲観的な見通しが増えた。

*1DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

表の色の濃い項目はマイナス値

Source: Grant Thornton IBR2011

日本動向：東日本大震災の影響

日本の中堅企業の経営者に、今後1年間の我が国の経済の見通しについて尋ねたところ「少し悲観的だ」「たいへん悲観的だ」の回答合計は72.7%となったが、前回調査に比較して「たいへん悲観的だ」が10ポイント近く増加した。

	(%)		
今後一年間の我が国の経済の見通しについてどうお考えですか。	2011年 第2四半期	2011年 第1四半期	2010年 第4四半期
たいへん楽観的だ	0.0	0.0	0.0
少し楽観的だ	10.1	8.6	3.4
楽観的でも悲観的でもない	16.2	23.8	16.6
少し悲観的だ	41.4	44.8	49.8
たいへん悲観的だ	31.3	21.9	25.4
わからない	1.0	1.0	4.9

Source: Grant Thornton IBR2011

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由として（複数回答）、「東日本大震災の影響」（77.9%）、「日本の政治の先行き」（67.5%）、「内需縮小」（59.7%）などを挙げている。前回調査では、景気の底打ち感から、2010年第4四半期より景況感DIは回復傾向であったが、東日本大震災がこれを打ち消した形になった。

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。（複数回答）	(%)
東日本大震災の影響	77.9
日本の政治の先行き	67.5
内需縮小	59.7
販売価格の下落	24.7
為替の変動	20.8
雇用問題	16.9
新興国の台頭	13.0
世界経済の影響	10.4

Source: Grant Thornton IBR2011

「震災以降、4月単月の売上・受注に変化はありましたか？」と質問したところ、前年と比較してマイナスが53.4%であり、1~10%のマイナスが最多で25.7%であった。また、変わらないとの回答は28.6%、プラスとの回答は18.2%であった。マイナスの回答が多いものの、被災4県（岩手県・宮城県・福島県・茨城県）は調査対象に含まれないこともあり、震災の影響は限定的と考えられる。

震災以降、4月単月の売上・受注に変化はありましたか？ (%)													
-51%以上	-41%~ -50%	-31%~ -40%	-21%~ -30%	-11%~ -20%	-1%~ -10%	変わらない	1~10%	11~20%	21~30%	31~40%	41~50%	+50%以上	
3.8	1.9	1.0	8.6	12.4	25.7	28.6	12.4	3.8	1.0	0.0	0.0	1.0	
53.4						28.6	18.2						

Source: Grant Thornton IBR2011

また、「貴社の業績は、いつ回復・好転するとお考えですか？」と質問したところ、46.4%が「2011年後半」としており、かなり早いペースでの業績回復を予想している。

貴社の業績は、いつ回復・好転するとお考えですか。（1つだけ○）	(%)
2011年後半	46.4
2012年前半	14.3
2012年後半	12.5
2013年	5.4
2014年以降	5.4
わからない	8.9
震災の影響は受けていない	7.1

Source: Grant Thornton IBR2011

このように、自社の業績については早期の改善が見込まれる一方、今後一年間の我が国の経済の見通しについては悲観的と対照的な結果となった。これは復旧に向けた中堅企業の努力と底力を垣間見せる半面で、原発問題への対応の遅れから電力不足の影響が不安要素となっている状況を反映していると考えられる。

東日本大震災以降に行った（または今後行う予定の）施策について（複数回答）質問したところ、「危機管理マニュアルの作成・見直し」（44.8%）「勤務体制、人員計画の見直し」（26.7%）「情報システムやデータ管理体制の見直し」（19.0%）等が挙げられた。一方「特に行っていない・行う予定が無い」（25.0%）と回答した企業もあった。

「東日本大震災以降、貴社が行った（または今後行う予定の）施策について」（複数回答）	(%)
危機管理マニュアル作成・見直し	44.8
勤務体制、人員計画の見直し	26.7
情報システムやデータ管理体制の見直し	19.0
※サプライチェーン（原材料・生産・販売・在庫管理・物流）の見直し	11.4
緊急融資や特別融資制度の申請	10.5
その他	3.8
本社の所在地や機能の見直し	1.9
特に行っていない・行う予定はない	25.0

Source: Grant Thornton IBR2011

また、「サプライチェーン見直し」の実施は11.4%にとどまっているが、そのうち75.0%が「他社からの調達・他社への委託」を実施または実施予定。

中には「国内の自社工場での増産」（16.7%）「海外の自社工場での増産」（16.7%）「海外への恒久的機能移転」（8.3%）と回答した企業もあったが、西日本への機能移転（一時的、恒久的）を検討する企業は無かった。

※「サプライチェーンの見直し」を選ばれた場合、具体的な対応策（実施または実施予定）をお答えください。（複数回答）	(%)
他社からの調達もしくは他社へ委託	75.0
国内の自社工場での増産	16.7
海外の自社工場での増産	16.7
海外への恒久的機能移転	8.3
その他	8.3
西日本への一時的機能移転	0.0
西日本への恒久的機能移転	0.0
海外への一時的機能移転	0.0

Source: Grant Thornton IBR2011

「貴社が今後経営資源を優先的に振り向きたい地域はどこですか？」（複数回答）と質問したところ、「日本」（86.4%）となり国内が圧倒的なウェイトを占めた。こうした中で、海外拠点としては、「中国を含む東アジア」（19.4%）、「東南アジア」（19.4%）、「インドを含む南アジア」（4.9%）、「北米」（1.9%）、「欧州」（1.0%）の順となり、経営資源の振り分け先として、「中国を含む東アジア」と「東南アジア」が同じ割合になった。

このように、前回調査同様日本国内が8割を超えており、内需縮小・円高・高い法人税率・電力不足といった状況の中でも依然として内需依存型の経営志向であることを反映した結果となった。

貴社が今後経営資源を優先的に振り向きたい地域はどこですか？（複数回答）	(%)
日本	86.4
中国を含む東アジア	19.4
東南アジア	19.4
インドを含む南アジア	4.9
北米	1.9
欧州	1.0
その他の地域	0.0

Source: Grant Thornton IBR2011

第10回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

日本大学法学部政治経済学科教授
稲葉 陽二

ようやくリーマンショックから本格的回復に入ろうという矢先に大震災と原発事故に見舞われたのだから、日本の最下位という数字も致し方ない。むしろ、前回よりも4ポイント程度の低下というのは基本的に横ばいということで景気も底打ちしたという認識ではないのか。今回の震災と電力不足で、日本の中堅企業は生産体制の合理化を一層進展させることは間違いない。サプライチェーンの見直しを行った企業のうち4社に3社が「他社からの調達、委託」をあげているが、これを契機に中堅企業同士の連携が進めば前向きな変化が生まれるのではないかと。相変わらず政治が企業経営の足を引っ張っているのが現状だが、経営者は政治家などあてにせず逆境のなかでも次の手を打っているという兆しが見えていると理解すべきではないか。

稲葉 陽二 (いなば ようじ)
日本大学法学部教授 1949年(昭和24年)生まれ
京都大学経済学部卒業
スタンフォード大学経営大学院修了(MBA)

OECD/IEA Principle Administrator, (財)日本経済研究所常務理事、電気事業審議会専門委員、日本政策投資銀行 (Development Bank of Japan) 設備投資研究所長などを経て、2003年4月より日本大学法学部教授 (日本経済論担当)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員 (研究評価委員会委員)

著書に『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社、『ソーシャル・キャピタル』(社会経済生産性本部)、『日本の潜在成長力』(共著) (日経)、『「中流」が消えるアメリカ』(日経)、『よいリストラ悪いリストラ』(日経)、『日本経済と信頼の経済学』(共編著) (東洋経済)、『委員会等設置会社・重要財産委員会導入の実務』(共編) (中央経済社)、『社会投資ファンド』(一部共著) (有斐閣) など

中堅企業経営者の意識調査ー概要

- 実施期間： 日本:2011年5月2日～5月26日、インターナショナル:5月上旬日～5月下旬
- 参加国数： 39カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(その他) スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 2,697名の世界の的中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
2011年度より、同調査を四半期毎に実施。年間で11,000名の回答を得る予定。
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。39カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア：全国(東日本大震災の被災地である岩手県・宮城県・福島県・茨城県を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) :
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ) - (悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(unicef)に寄付している。2011年度調査の寄付金は57,000米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川融 (公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス
- URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、2,600 名のパートナー、30,000 人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

- 太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
- TEL : 03-5770-8916 (直通) FAX : 03-5770-8830 email : t-asgMC@gtjapan.com